

来週の金融市場見通し

< 5/27 ~ 5/31 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨で、インフレ鈍化の過程が長引く可能性があり、物価上昇率が目標の2%に向かって低下する兆しがみられない場合には、引締め的な政策をより長く維持することを議論したことが判明し、米利下げ観測がやや後退しました。他方、米半導体大手エヌビディアの決算は予想を上回りました。来週は東京都区部・消費者物価指数や日銀高官の発言、米国では個人所得・個人消費支出や米連邦準備理事会(FRB)高官の発言などを確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆株価：底堅い動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 38,000~39,500円 (5月) 34,000~42,500円



来週は、為替が円安水準で推移していることや国内の企業業績が改善していることを背景に底堅い動きが予想されます。外国人投資家の資金流入が継続していることも追い風です。ただ、日銀が早期に金融政策の正常化を進めるのではないかと警戒感から国内長期金利が1%まで上昇しましたが、一段と金利が上昇すると株式市場は嫌気しそうです。また、米経済指標の発表を受けて米金利が上昇すると、株価を下押しする可能性もあり注意が必要です。

◆為替：底堅い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 155.5~159.5円 (5月) 147.0~160.0円



ドル円は、底堅い地合いが続きそうです。FRB高官から、米インフレが鎮静化するには長期間政策金利を高水準で維持する必要がある、等の発言が相次ぐ中、利下げ開始は早くとも9月以降となる可能性が高そうです。日米の実質金利差は引き続き強いドル買い要因になるとみられることから、ドル円は今後も底堅い推移が見込まれます。また、イエレン米財務長官が為替介入に否定的な姿勢を明確にしていることもドル円を下支えしそうです。

◆長期金利：押し目買いが入ると上昇一服も

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.95~1.00% (5月) 0.60~1.00%

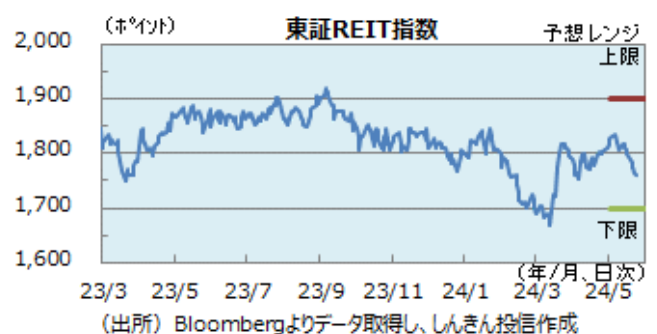


日銀が追加利上げや国債買入れの減額など政策の正常化を進めるとの観測がくすぶる中、長期金利は1.005%と12年ぶりに1%を上回りました。米利下げ期待が後退したことも国内金利を押し上げた格好です。ただ、長期金利は黒田前日銀総裁が導入した異次元緩和前の水準に戻っており、押し目買いが入ると金利上昇は一服しそうです。来週は日米のインフレ指標、日銀高官の発言などを確認しながら、居所を探ることになりそうです。

◆Jリート：上値の重い展開か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,700~1,800ポイント (5月) 1,700~1,900ポイント



植田日銀総裁による利上げタイミングの前倒しに関する発言や、日銀の国債買入れオペの減額以降、国内長期金利に上昇圧力がかかりやすい状況が続いています。また、FRB高官の発言や堅調な米経済指標を受け、米国の早期利下げ観測も後退しています。割安感に着目した一定の買いは期待されるものの、国内外の金利上昇はJリート市場にとって重しとなることから、徐々に下値を切り下げる展開も予想されます。

■来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
5/27 月	景気動向指数（3月、改訂状況）	◎米休日（戦没将兵追悼記念日） 独IFO景況感指数（5月）
5/28 火	企業向けサービス価格指数（4月） 10年クライメート・トランジション利付国債入札	米消費者信頼感指数（5月） 米FHFA住宅価格指数（3月） 米S&Pコア・ビック・ケース・シー住宅価格指数（3月） 米2年国債入札 米5年国債入札
5/29 水	消費動向調査（5月）	ユーロ圏マネーサプライ（4月） 米7年国債入札
5/30 木	2年利付国債入札	米中古住宅販売成約指数（4月） 米卸売在庫（4月、速報値） 米GDP統計（24/1-3月期、改定値） ユーロ圏消費者信頼感指数（5月、確報値） ユーロ圏失業率（4月）
5/31 金	東京都区部・消費者物価指数（5月） 完全失業率、有効求人倍率（4月） 鉱工業生産指数（4月、速報値） 住宅着工件数（4月）	米シカゴ購買部協会景気指数（5月） 米個人所得・個人消費支出（4月） ユーロ圏消費者物価指数（5月、速報値） 中国製造業PMI（5月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数（5月）

5月31日（金）8時30分発表

東京都区部の消費者物価指数（生鮮食品を除くコアCPI）は4月に前年比1.6%上昇と、3月の同2.4%上昇から伸びが鈍化しました。東京都が開始した高等教育無償化の影響を受け、授業料等が同14.7%下落したことがコアCPIを押し下げました。

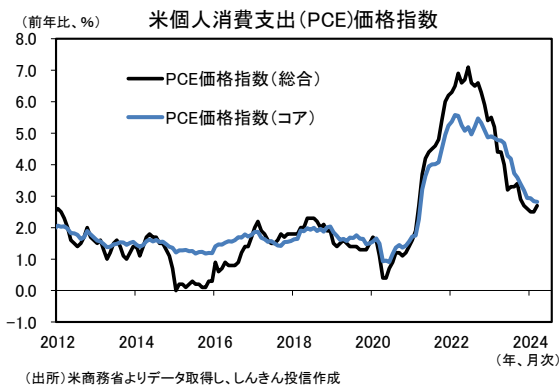
5月のコアCPIも、前年比2%程度の上昇率が見込まれます。教養娯楽費の価格上昇などが物価を押し上げそうです。今後も当面、賃金の引上げに伴うサービス価格上昇の動きも踏まえれば、コアCPIの上昇率は2%程度の水準で推移すると予想されます。



米個人消費支出（4月）5月31日（金）21時30分発表

3月の米個人消費支出（PCE）は、前月比0.8%増と前月並みとなりました。PCE総合価格指数は前年比2.7%上昇となり、前月から伸びが加速しました。また、食品とエネルギーを除くPCEコア価格指数は同2.8%の上昇と前月並みとなりました。

米労働市場は依然底堅く、米連邦準備理事会（FRB）による利上げなどが個人消費の重しになるとみられるものの、今後もインフレ率は高止まりしそうです。4月のPCEは前月比0.3%増程度、総合価格指数は前年比2.7%程度、コア指数は同2.8%程度の伸びが想定されます。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。